

第389号

2021年
8月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

福島県楡葉町 宝鏡寺で集会

人びとの心に「核兵器廃絶」 「原発ゼロ」「世界平和」の砦を

「核兵器廃絶」「原発ゼロ」「世界平和」を世代を超えて人びとの心に灯し続けることを願う集会が8月6日、福島県楡葉町の宝鏡寺で開かれた。「非核の火」を灯す会が主催。
宝鏡寺には今年3月11日、「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマを結ぶ『非核の火』」



宝鏡寺境内の「『非核の火』の碑」前で開かれた原発被災地集会

が灯された。(本紙「『非核の火』記念特集」3月号参照)

集会は、尺八奏者の橋梁盟(たちばな・りょうめい)さんが「アメイジング・グレイス」「手向け」「芭蕉布」を演奏。幽玄で深遠な音色が宝鏡寺の森に響く中で開かれた。

灯す会の共同代表の早川篤雄・宝鏡寺住職が「私の願い」と題して講話。東京・上野の寛永寺で30年間灯されてきた「広島・長崎の火」がフクシマのこの地に受け継がれ、灯し続けられることになった経緯を語った。

- 核兵器開発と原発開発は補完関係(二面)
- 福島原発津島訴訟の郡山支部判決 国と東電の責任認める(三面)
- 規制委、審査中断決定 敦賀2号機地質データ書き換え(四面)
- 原爆投下76年 広島・長崎市長、禁止条約参加を訴え(五面)

続けられることを祈念しております」と語った。
伊東達也・共同代表が「10年目の三つの難事」をテーマに、原子力災害の被災地の状況を報告した。

難事①は、避難指示が出た12市町村で、事故10年を経た今も「故郷に戻れない人」が8万3000人もいること、難事②は、政府・東電が汚染処理水の海洋放出を決定したこと——放出が始まれば30年続くこと、難事③は、福島第一原発の事故機1、3号機の原子炉格納容器の上部上蓋(シールドプラグ)に高々濃度の放射性物質が付着していることが判明したこと——事故時に陸上に降り注いだ量の34.6倍も付着。「廃炉30〜40年終了」はありえない事態に至っていることを報告した。

集会中も「『非核の火』の碑」の「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマを結ぶ『非核の火』」は静かに灯されていた。



●核兵器禁止条約は今年1月22日、発効したが、日本政府は署名・批准を拒否している。被爆者はじめ日本国民の願いに背を向けている。日本政府は、態度を改め、速やかに条約に署名・批准すべきである●日本政府が条約への参加を拒む最大の理由は、これに参加すると、アメリカの核の傘の核抑止力の正当性が損なわれることにあるとする。しかし、いざというときに核兵器を使えなければ抑止にはならない。つまり、核抑止とはいざというときにはためらわず核兵器を使う、核使用が前提の議論である●一方で、日本政府は核兵器の非人道性を批判している。広島、長崎の原爆投下の惨禍を非人道的といわないわけにはいかない。核抑止は人類の安全を保障するものではない。逆に、人類の生存を危うくする議論である。とすれば、日本政府は核抑止という議論から抜け出す必要がある●日本政府は、核抑止の立場から前米オバマ大統領の「核先制不使用」宣言に反対した。世界で唯一の戦争被爆国の政府としてありえない。「核先制不使用」宣言は不慮の核兵器使用を抑える効果はある。当時、副大統領だったバイデン大統領も同じ宣言を検討という。今度は日本政府は立場を変えるときである。